

学会の本部事務局業務の全面委託について

— これまでの経緯と今後の予定 —

総務担当理事（事務局長） 秋元 美世（東洋大学）



学会の本部事務局業務の全面委託の件については、会員の皆様方に、パブリックコメントの案内等を通じてお知らせしているところではありますが、5月26日の定時社員総会で、業務委託および業務委託を進めていく手順について、承認されましたので、そのことも含めてこれまでの経緯と今後の予定について学会ニュースでお知らせすることにいたします。

まず、この間の経緯について簡単に紹介しておきます。3月の理事会でこの件についての承認をいただいた上で、具体的な作業をすすめるためのワーキンググループが総務担当理事を中心に組織されました。そして3月25日に、パブリックコメントの募集をホームページ上で掲示し、あわせて会員の皆さんへお知らせのメールを送信しました。4月15日までのパブリックコメントにおいて、6件の意見が寄せられました。コメントの内容については、26日の総会においても紹介いたしました。業務委託に賛成の意見が5件でした。それらのコメントでは要望として、手続的な適正さを担保すること、委託先の経営状態などについても十分検討を行うことといった意見が付されておりました。他に、アウトソーシングの問題点クリアできるのか、また、現在の常勤1，非常勤2の体制を本当に維持できないのかという趣旨のコメントを1件頂きました。これらいただいたコメントを十分考慮させて頂いた上で、あらためて総会において業務委託に関する提案をいたしました。

総会では岩田正美会長より、全面委託を検討するワーキンググループ設置を含めたこれまでの経緯およびパブリックコメントの内容について説明があり、またワーキンググループの岡部卓理事より「事務局業務の全面委託に関する手順と日程」「日本社会福祉学会事務局業務の委託（公募型プロポーザル）募集要項」「評価項目の例」について説明がなされました。そして代議員の会員から、定款上の法人所在地と委託先所在地との整合性、大会校の負担軽減にむけた委託拡大の必要性、会員サービス担保、全面委託によるメリットとデメリットの検討、公募と事業継続性との関連について質問および意見が出されました。これに対して、岩田会長、秋元総務担当理事、岩間財務担当理事、岡部理事より返答がなされ質疑応答の後、採決が行われ、賛成129名、保留4名、反対0名にて、委託に関する提案が了承されました。

今後は、募集要項の公示・配付の後、7月に役員会と各種委員会の担当理事を中心に選定作業を行い、8月の理事会で最終的な決定を行う予定です。選定作業は、次の2段階で行う予定です。まず第1段階として、提出書類に基づき、書類審査（応募者の経営基盤を中心とした事業者評価および企画評価）を行います。第1段階では、費用（コスト）面については審査対象としません。次に書類審査を通過した応募者に対して、第2段階の審査を行います。第2段階審査では、あらかじめ設定した評価項目に基づき、提出書類及びプロポーザル参加者によるプレゼンテーション内容の評価を行い、競争性・透明性の確保に

十分に配慮しながら、企画提案の内容、事業の実施能力及び費用（コスト）等を総合的に評価、採点し、審議のうえ選定します。